

第4次宍粟市障害者計画策定資料

2023生活実態調査結果報告書

(分析)

【調査概要】

1	調査目的	「第4次宍粟市障害者計画」、第7期宍粟市障害福祉計画及び第3期宍粟市障害児福祉計画の策定にあたり、障がいのある人の生活の実状やニーズ、意識、意見などを調査し、計画策定のための基礎資料とする。
2	調査地域	宍粟市全域
3	調査対象者	市在住の障害者手帳所持者、自立支援医療の受給者、障がい福祉サービスなどの利用者全員
4	調査期間	令和5年1月13日～令和5年2月15日
5	調査方法	郵送による配布・回収

【回収結果】

配布数(件)	有効回収数(件)	有効回収率(%)
2,385	1,328	55.7

【調査の主な項目】

I	性別・年齢・家族などについて
II	障がいの状況について
III	住まいや暮らしについて
IV	日中活動や就労について
V	相談や福祉の情報について
VI	権利擁護について
VII	災害時の避難等について
VIII	障害者施策等による支援について

I・II 障がいの状況等

前回調査と比べてやや高齢化が進んでいることがわかる。筋力の衰えや認知症など、高齢化に伴う諸症状への備えも含め、介護保険制度と連携しながら、必要なサービスを適切に提供できるよう、引き続き努める必要がある。

家族構成の人数については、全体では「2人」が最も高く、次いで「3人」、「1人(同居の家族なし)」となっており、「1人」の割合が前回調査と比べて高くなっている。災害などの緊急時を含め、普段から地域内での見守りや安否確認ができる体制を図っていく必要がある。

手助けしてくれる家族の年齢をみると、前回調査との大きな変化はなく、年代があがるほど高くなっているが、障害の種別ごとにみると、知的障がいでは50歳代が最も多く、発達障がいでは40歳代が最も多くなっている。介護者の高齢化からの視点だけでなく、それぞれの障害の状況に応じた介護者の負担軽減策の検討が必要。

【参考】年齢

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
70歳以上	49.2%	48.6%
60～69歳	16.0%	19.5%
50～59歳	9.6%	9.5%

【参考】家族の人数について

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
2人	27.3%	26.9%
3人	21.0%	20.9%
1人(同居の家族なし)	15.7%	13.9%

【参考】手助けしてくれる家族の年齢

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
70歳以上	29.2%	29.4%
60歳代	27.1%	27.5%
50歳代	20.0%	21.5%

Ⅲ 住まいや暮らし

施設や病院で生活している人に地域への移行希望を問うと、「今のまま施設や病院で生活したい」と思う人が前回調査時よりも多くなっている。一方で、「家族と一緒に生活したい」と望む人も前回調査時より増えている。地域で生活するためには、「困ったときにいつでも相談できる体制」との回答がもっとも多く、特に、「ホームヘルプなどの居宅サービス」などは、前回調査に比べて関心度がかなり高まっていることがうかがえる。地域で生活するための支援として、相談支援の充実、保健・医療サービス、居宅介護などサービスの充実を図るとともに、関係機関と連携し、地域で相談しやすく、生活しやすい環境を整える必要がある。また、「介護者なきあとの一人暮らしへの不安」との意見に代表されるように、将来の生活に不安を抱える人は多く、その不安を解消するためには、地域で安心して暮らせるための体制として、グループホームの開設や見守りサービス、移動手手段の充実などは、引き続き重要な支援と位置づけられる。児童に対する支援としては、療育訓練や専門的な相談、サービスの充実と同時に、デイサービスの延長など介護者への支援も求められており、今後、関係機関と体制づくりについて協議を進めていく必要がある。なお、地域で生活するための支援は、知的障がいでは、「緊急時の連絡手段」の割合が高くなっているように障害の種別によって求める支援の内容は異なっており、ニーズに応じた支援が必要とかがえる。

【参考】 住まいや暮らしに関する主な意見(Ⅲ/問8(4)自由意見)

区分	意見	参考
住宅生活への支援	障がいに配慮した住宅の整備への補助	36歳/女性/身体 ほか
	将来、一人で暮らすことになった場合の公的支援	20歳/男性/難病
	精神科や脳神経科の充実、発達障がいの児童受入れの学童、支援学校の設置	10歳/男性/発達障がい,その他の障がい
	グループホームの利用(将来の一人暮らしに備えて)	32歳/男性/発達障がい
	1人暮らしの人の見守り	47歳/男性/精神
	デイサービスの延長	13歳/男性/知的,発達障がい
	安定した仕事先の確保	47歳/男性/精神 ほか
その他	経済的な不安	30歳/男性/知的 ほか
	住宅の改造支援(バリアフリーの家のための補助)	74歳/男性/その他の障がい ほか
	介護者なきあとの一人暮らしへの不安	44歳/男性/精神 ほか

【参考】 あったらよいと思う障害者福祉制度に関する主な意見(Ⅷ/問31/自由意見)

区分	意見	参考
住宅生活への支援	グループホームに看護師、夜勤の人などがいるような施設がほしい	30歳/男性/知的
	在宅介護に対して見守りのサービスを安価で受けられると助かる	60歳/女性/難病,その他の障がい
	専門的な「療育施設」	8歳/女性/発達障がい
	ST訓練の充実	12歳/男性/知的
	子供でもショートステイできる施設、デイサービス延長	11歳/女性/知的,発達障がい ほか
	共同生活援助の充実(親と一緒に生活できる家に対して包括した支援)	70歳/女性/精神
	ホームヘルパーの充実	67歳/男性/知的
	医療的ケア児への対応(保育園への看護師の配置)	7歳/男性/発達障がい
	見守りサービス(休日の対応も)	41歳/男性/知的 ほか
	キッズスペースのある窓口	36歳/女性/精神,発達障がい
	障がいを持つ者同士が集まって話し合える場所	75歳/女性/身体,難病 ほか

【参考】入所型の施設、精神科の病院、精神科以外の病院で暮らす人に問う。将来、施設や病院を出て地域で生活をしたいと思うか。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
今のまま施設や病院で生活したい	67.9%	65.8%
家族と一緒に生活したい	16.0%	12.3%

【参考】入所型の施設、精神科の病院、精神科以外の病院で暮らす人に問う。将来、地域で生活するためには、どのような支援があればよいか。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
困ったときいつでも相談ができる体制	36.5%	33.1%
保健・医療・サービス	33.3%	23.2%
ホームヘルプなどの居宅サービス	29.5%	9.9%
障がい配慮した住宅の整備	28.2%	11.8%
外出の手段	27.6%	19.0%
緊急時の連絡手段	23.1%	16.8%
地域住民の理解や見守り	23.1%	16.3%
お金・財産を本人にかわり管理する制度	20.5%	7.1%

IV 日中活動(外出)

外出の主な目的は、「病院などへの通院」が最も多く、次いで「買い物・銀行などの用事」が多くなっている。外出の機会を増やすためには、「福祉タクシーなどによる送迎サービス」や「移動経費の軽減」、「交通機関の利用しやすさ」が求められており、現制度によるサービス提供のあり方について検証が必要である。ただし、すべての移動をバスやタクシーに頼る制度として成立させることは、現行サービスの市負担の規模から考えると現実的とは言えない。今後は、既存の社会資源の活用や地域づくりによる支え合い、他の制度による移動支援など、さまざまな角度から、バスやタクシーの移動を補完する仕組みも含めての検討が必要である。

また、障害の種別ごとにもと、知的障がいでは、「外出時のガイド」や「障がいに配慮した店舗が増えること」のニーズが高いことがうかがえる。通院サポートや親がいないときの代行サービス、ガイドヘルプの充実などの意見も参考に、今後の方策を検討する必要がある。

あわせて、トイレや飲食店のバリアフリー化、参加しやすい環境づくりなど社会的な障壁の除去、合理的配慮の浸透に向けた取組も継続する必要がある。

【参考】外出のことに関する主な意見(IV/問9(6)自由意見)

区分	意見	参考
バス	市内一律200円はよいが、時刻表の文字が小さすぎるし、わかりにくい	42 歳/女性/その他の障がい
	本数を増やしてほしい	24 歳/男性/発達障がい ほか
	療育手帳により、バス利用が半額となるが、さらに助成無料化も検討を	17 歳/男性/知的,発達障がい,難病
	乗り継ぎなどの待ち時間を少なくして。乗り遅れた時のことも考えて	86 歳/女性/難病 ほか
	バス停が遠い	60 歳/女性/身体
	土日バス運行を	85 歳/男性/身体
タクシー	運転できなくなった際、介護タクシーを安く利用できればよい	78 歳/男性/身体 ほか
	通院が必要で、タクシー券も足りず、利用料の値上がりも負担	67 歳/男性/精神
	外出支援サービスの予約制は困る。費用が以前より高い。透析にはいつでも対応を	-歳/男性/身体
	タクシー料金が高くなって生活費にしわよせ	60 歳/女性/身体 ほか
	精神3級の手帳所持者にもタクシー券を	61 歳/男性/精神
	タクシー利用時の乗降介助を	75 歳/女性/身体,難病,その他の障がい
移動手段	利用券の枚数を自動車の運転免許の有無に関係なく	73 歳/男性/身体,難病
	夜遅くまでの移動手段がほしい	34 歳/女性/精神,その他の障がい
	施設への通所の際、送迎バスがない	72 歳/女性/知的
	近隣の病院や施設へのバスがあれば。また、精神障がい者の通院サポートがあれば	67 歳/男性/精神
	遠方(市外)への病院への送迎サービス	60 歳/女性/難病,その他の障がい ほか
	買い物への支援(荷物の運搬、送迎)	74 歳/女性/身体 ほか
	免許を返納したら外出手段が限られている(バス・タクシー)	80 歳/男性/その他の障がい
	外出時のヘルパー介助	85 歳/女性/身体
	姫路方面のバスの割引	61 歳/男性/精神
	親がいないときの代わりに頼める福祉サービス	44 歳/男性/知的
	行動援護の事業所がある	41 歳/男性/知的
	学校の送迎の手段がなく、別居中の祖母を頼っている。歩行困難で自転車無理	14 歳/男性/身体
	ガイドヘルプ制度の充実	63 歳/男性/身体 ほか
	バスの利用が困難で、卒業後の通所先の選択肢が限られる	16 歳/男性/知的
	送迎があっても、送迎の時間が決められ、介助者はフルタイム勤務できない	16 歳/男性/知的
その他	将来への不安 今は運転できるが…、今は家族の送迎があるが…	61 歳/男性/身体 ほか
	バリアフリー化(施設、歩道、飲食店などの整備、車いすで利用できるトイレ)	75 歳/男性/身体 ほか
	障がいがあっても行事等に参加しやすい環境を	13 歳/男性/知的,発達障がい

【参考】あったらよいと思う障害者福祉制度に関する主な意見(Ⅷ/問31/自由意見)

区分	意見	参考
移動支援	介護タクシーの予約を行き帰り1回で済むように…(短時間で帰る場合など)	86歳/女性/身体
	外出支援サービスの料金の値下げ(650円になった)	86歳/女性/身体 ほか
	神戸市福祉バス(福祉乗車証)のように、無料の交通カードがあれば	34歳/女性/精神,発達障がい
	通院サポート!自宅に通院の車で来て、支払い、診察などに付き添うサービス	67歳/男性/精神
	通学の支援。視覚特別支援学校が遠い為、他県の学校にも通えるように	5歳/女性/身体
	車いすのまま乗れるバス	90歳/女性/身体
	市外へのタクシーの利用	22歳/女性/身体,知的,難病
	24時間対応してくれるガイドヘルパー、旅行、外泊の時などに活用したい	63歳/男性/身体 ほか
	福祉タクシーの充実と小型バスによる買い物バス	55歳/女性/身体
	学校や医療機関への送迎サービスの充実。バス停から家など、交通の空白をうめる	13歳/男性/発達障がい ほか

【参考】外出の目的は何か。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
病院などへの通院	66.1%	68.4%
買い物・銀行などの用事	56.3%	54.1%

【参考】外出回数を増やすためには、どんなことが必要か。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
福祉タクシーなどによる送迎サービス	25.4%	25.6%
移動経費の軽減	20.6%	17.5%
電車・バスなどの交通機関が使いやすくなること	19.9%	17.3%

IV 日中活動(外出以外)

運動・スポーツや芸術文化についての活動状況については、前回調査の傾向とほとんど変化が見られない。意見としては、「参加したくてもできない」、「情報がない」、「指導者がいない」などがあり、参加しやすい環境整備や参加へのきっかけづくりへの配慮が必要と受け取れる。地域での交流や余暇活動の質の向上、体力増強等により豊かな地域生活を送れるよう、今後もスポーツ等を通じて社会参加を促進する必要がある。

学校生活においては、幼少期から卒業までの障害特性を理解した切れ目のない支援が求められており、これまでどおりの支援が必要。

調査では、働くことへの意欲が見られ、そのことの裏付けとして働くことに対して、「障害者雇用枠の増加」、「働きやすくなるための支援」などの意見も出されている。また、学校卒業後の働き方として、「一般企業などで、正社員として働きたい」との希望は多いが、実際には、正社員として働く人は少数にとどまっている。生きがいのある生活を送り、働くことを通じて社会参加がかなうよう、企業や通所施設の理解促進に努めるとともに、関係機関との連携し多様な就労形態による就労機会の提供を図る必要がある。

【参考】運動・スポーツ、芸術文化活動に関する主な意見(Ⅲ/問10、11自由意見)

区分	意見	参考
スポーツ	運動ができる施設や教室、スポーツクラブの整備(障がいがあっても気兼ねなく)	36 歳/女性/身体 ほか
	障がいがあるなしに関わらず、楽しく交流が図れたらいい	17 歳/女性/知的,発達障がい ほか
	障がいに理解のある指導者が必要	9 歳/男性/発達障がい ほか
芸術文化	習い事などの情報提供があれば、場所やきっかけがない	4 歳/男性/知的,精神,発達障がい ほか
	何かしたいと思っても対応してもらえない指導者や情報がない	22 歳/男性/知的,発達障がい
	参加を拒否される	20 歳/男性/発達障がい
学校、働く	企業の理解促進(障害者雇用枠の増加)	54 歳/男性/身体 ほか
	送迎サービスやホームページの情報の充実	23 歳/女性/精神
	障害者が働きやすくなるための支援(企業への支援、通勤への不安)	17 歳/男性/知的,発達障がい,難病
	家庭と企業のパイプ役(定期的な面談)	24 歳/男性/発達障がい
	働く中で困りごとができた時の相談窓口の情報があれば	37 歳/女性/身体,難病
	障害の特性を理解して配慮(学校で発達障害についての授業)	21 歳/女性/精神,発達障がい
	給料を増やしてほしい	30 歳/女性/知的,発達障がい
成長していく中でどの程度までの支援が受けられるのか知りたい	9 歳/男性/発達障がい	

【参考】あったらよいと思う障害者福祉制度に関する主な意見(Ⅷ/問31/自由意見)

区分	意見	参考
雇用	障がい者雇用で働く人が、通院しながら働ける制度	37歳/女性/精神,発達障がい
	障がい者も気軽に参加できるスポーツ活動や絵画教室などあれば	18歳/男性/発達障がい

【参考】運動・スポーツをどのくらいするか。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
ほとんどしない	54.3%	55.4%
週に1回から2回くらい	13.2%	13.7%

【参考】 芸術文化活動をどのくらいしているか。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
ほとんどしない	70.0%	70.6%
週に1回から3回くらい	6.0%	7.7%

【参考】 今後働き始めるため、もっとたくさん働くために何が必要か。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
障がいにあった職種・業務をふやしてほしい	20.0%	15.1%
短時間でも働けるようにしてほしい	17.5%	8.8%
仕事さがしの相談・情報提供をしてほしい	14.4%	11.0%
自宅でできる仕事を増やしてほしい	13.1%	11.4%

V 相談や福祉の情報

困ったときに相談する相手は、「家族・親戚」に次いで、「通所や入所施設の職員」が多い。また、福祉・生活に関する相談への希望としては、「どんな時にどこに相談したらいいかわかるように」、「身近な地域で気軽に相談できるように」との意見が多くなっている。相談場所について周知を図るとともに、引き続き、市内の事業者と連携しながら相談体制の充実に努める必要がある。

その際には、現在の相談体制に加え、「専門家による相談の充実」、「同じ不安を抱えるもの同士が相談し合えるしくみを希望」との意見も考慮する。

情報の入手の方法については、市の窓口が多くなっている。今後も広報紙やホームページなど積極的な情報発信に努めるとともに、事業所や関係者との情報共有を図る中で、利用者が求める情報を正確に広く、迅速に伝わるよう協力し合いながら周知啓発を図っていく。

また、福祉サービスをもっと利用しやすくするためには、情報入手の手段の充実、わかりやすい案内、サービスを利用するときのサポートが重視されており、今後もより一層、相談・情報提供について工夫する必要がある。

【参考】福祉や生活に関する主な意見(V/問22(3)自由意見)

区分	意見	参考
相談	専門的な知識のある人の増加。知識が不足している。	10歳/男性/発達障がい ほか
	精神障がいに関する医療機関や相談窓口の充実	25歳/女性/精神
	療育から就学への移行のケアの充実に向けた仕組みづくり	6歳/男性/知的,発達障がい
	福祉に関する情報発信が少ない	34歳/女性/-

【参考】情報の入手方法に関する主な意見(V/問23(3)自由意見)

区分	意見	参考
入手方法	積極的な情報発信	36歳/女性/身体 ほか
	わかりやすく情報提供	17歳/男性/知的,発達障がい ほか

【参考】困ったときの相談先はどこか。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
家族・親戚	67.4%	67.2%
通所施設・入所施設	23.0%	19.0%
病院・診療所	20.9%	20.0%

【参考】福祉・生活に関する相談にどんなことを希望するか。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
どんな時にどこに相談したらいいかわかるように	35.6%	35.8%
身近な地域で気軽に相談できるように	17.4%	18.1%
1か所でいろいろな問題を相談できるように	16.6%	17.2%

【参考】福祉サービスなどに関する情報をどこから得ているか。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
市の福祉・保険・医療の窓口	22.7%	23.8%
家族・友人・知人	18.8%	18.1%
広報紙・パンフレット(県・市)	15.7%	15.6%

【参考】 充実してほしい情報は何か。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
福祉サービスの内容・利用方法に関する情報	44.1%	45.0%
緊急対応・災害対応に関する情報	17.1%	17.4%
住まい・暮らしに関する窓口情報	16.8%	12.9%

VI 権利擁護(差別に関して)

「現在、差別を受けている」との回答が3.2%もあるように、東京パラリンピック等で障害への理解の啓発がなされているものの、依然十分にその理解が広がったとは言えない状況にある。

「差別を受けている」、「過去に受けたことがある」とした人が、どのような場所で差別を受けたかという問では、「学校や仕事場」「病院などの医療機関」と身近な場所を回答した人が多くなっている。

障がいのある人が地域で暮らしていくためには、身体障害者用トイレなどの未整備、情報取得の格差、制度面での資格制限などの障壁(バリア)のほか、障がいのある人を特別視したりする心の障壁(バリア)を取り除くことが必要で、共生社会づくりをめざす障害者差別解消法の周知を図るとともに、こころのバリアフリー展など理解啓発事業を強化して、引き続き周知啓発に取り組む必要がある。

【参考】どのような差別を受けたかに関する主な意見(V/問24(3)自由意見)

区分	意見	参考
差別	こちらの言い分も聞いてもらえない	56歳/男性/発達障がい
	心ない言葉や態度で	17歳/女性/知的,発達障がい ほか
	仕事をやめさせられた	42歳/女性/その他の障がい ほか
	加配のことで先生がとられると保護者から迷惑がられた。	18歳/男性/発達障がい
	いじめを受けた	54歳/女性/身体,難病 ほか
	賃金に差がある	41歳/男性/身体
	だまされる	31歳/女性/知的,精神

【参考】障がいがあることで差別などをを受けているか(または受けたことがあるか)。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
差別を受けたことはない	64.1%	58.8%
過去に差別を受けたことがある	15.7%	13.3%
現在、差別を受けている	3.2%	4.0%

【参考】どのような場所で差別などを受けたか。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
学校・仕事場	44.1%	40.9%
病院などの医療機関	16.8%	8.9%
仕事を探すとき	12.2%	14.2%
住んでいる地域	11.7%	29.6%
余暇を楽しむとき	9.7%	7.7%
外出先	3.4%	22.7%

VI 権利擁護(成年後見制度)

成年後見制度については、前回調査と比べて認知度があがっていない。
 「名前も内容も知らない」「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」とする人は6割を超え、相談にする場所の問いについては、知らないとする人が65.5%と高い割合になっている。
 制度や相談窓口の周知に関して情報が不十分であり、必要ときに支援をスムーズに受けられるよう、相談・支援体制を充実させる必要がある。
 特に知的障がいや発達障がいの種別では、さらに認知度が低くなっており、制度の周知を図ることが重要。

【参考】成年後見制度に関する主な意見(VI/問25(4)自由意見)

区分	意見	参考
成年後見制度	いつ制度を使用し、どんな時に利用するのか。制度について情報提供を望む	23歳/男性/知的 ほか
	相談できる場所を教えてください	25歳/女性/精神、発達障がい ほか
	本人と親と一緒に勉強する場があれば	44歳/男性/精神

【参考】成年後見制度を知っているか。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
名前も内容も知らない	32.8%	31.7%
名前を聞いたことはあるが、内容は知らない	29.1%	22.8%
名前も内容も知っている	20.3%	18.4%

【参考】成年後見制度について相談するところを知っているか。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
知らない	65.5%	
知っている	16.5%	

※前回調査なし

VII 災害時の避難等

災害の情報について、テレビやラジオ等からの情報取得だけでなく、市独自のしーたん通信からの情報取得が定着している。前回調査との比較では、携帯電話のメール等や自主防災組織から情報取得の割合が明らかに高くなっており、多様な方法による情報取得ができるようになったことがうかがえる。

自主防災組織が行う防災訓練については、「参加したことがない」が約半数を占めており、その理由は「参加するきっかけがない」が最も高くなっている。防災意識を高めるためには、防災訓練への参加への働きかけが課題。

また、障害の特性によっては、「一人では避難できない」、「避難場所がわからない」との意見が多いことから、個別避難計画の作成・活用などにより、平時から地域で支え合う協力体制の整備を促すとともに、避難場所の環境への不安により避難を思いとどまることがないように、施設の設備(トイレ等)やコミュニケーションツールの設置状況について情報提供を図る必要がある。

「緊急対応・災害対応に関する情報」の充実を希望する意見は多く、今後も引き続き遅滞なく正確な情報を伝えることが重要となっている。

【参考】災害時の避難に関する主な意見(V/問26(6)自由意見)

区分	意見	参考
災害	避難場所の設備や環境への不安がある	71 歳/男性/身体,その他の障がい、ほか
	1人での避難は難しい	62 歳/男性/身体 ほか
	放送だけでなく、大きくわかりやすい目で見えてわかる表示があれば	27 歳/女性/知的
	避難所等の数を増やしてほしい	67 歳/男性/身体

【参考】自然災害の情報をどのように知るか。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
テレビ・ラジオ等	66.1%	64.3%
しーたん通信	48.9%	49.2%
家族・親戚	32.5%	32.4%
携帯電話のメール等	28.8%	22.8%
自主防災組織(自治会等)	20.2%	7.3%

【参考】防災訓練に参加しない理由は何か。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
参加するきっかけがない	37.6%	-
手助けしてくれる人がいないと参加できない	26.2%	31.2%
防災訓練があることを知らなかった	20.7%	30.9%

※「参加するきっかけがない」は今回からの調査項目

VIII 支援

障がい者施策は進んだと思うかの問いでは、「わからない」とする回答が約半数を占め、福祉サービスをもっと利用しやすくするために必要なこととの問いでは、「どんなサービスがあるのかもっと情報がほしい」との回答がもっとも多くなっており、情報提供の不足がうかがえる。

令和4年度には、「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」が制定・施行され、情報の取得や利用、意思疎通の環境を充実させることとなっている。障がい者施策や福祉サービスの情報を積極的に発信するとともに、これまで以上に、障がいのある人が必要な情報を円滑に取り入れやすくなるよう研究する必要がある。

将来もっと暮らしやすくなるために、何が必要かとの問いに対しては、回答の上位に、「年金・手当など経済的な支援の充実」、「保健・医療サービスの充実」、「障がい者が高齢になっても同じサービスが受け続けられるしくみ」があがっている。前回調査と比較して必要とする支援の傾向に変化は見られず、今後も制度の充実に向けて国や県と施策と連動した取組が必要となっている。

【参考】 3年前と比べて、障害者施策は進んだと思うか。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
わからない	47.6%	36.6%
ある程度進んだと思う	13.7%	14.6%
あまり進んだとは思わない	9.5%	8.1%

【参考】 福祉サービスを利用しやすくなるために、どんなことが必要か。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
どんなサービスがあるのかもっと情報がほしい	42.2%	38.5%
利用の申請・手続方法をわかりやすくしてほしい	23.9%	23.6%
自分にどんなサービスが必要かを判断するためのサポートをしてほしい	20.4%	19.0%
費用負担を軽くしてほしい	16.8%	16.7%

【参考】 将来もっと暮らしやすくなるために、どんなことが必要か。

(多い順)	今回調査(全体)	前回調査(全体)
年金・手当など経済的支援の充実	36.2%	34.2%
保健・医療サービスの充実	25.7%	25.3%
障がい者が高齢になっても同じサービスが受け続けられるしくみ	24.2%	24.8%
ホームヘルプなど居宅サービスの充実	20.6%	19.3%
生活・介護に関する相談体制の充実	19.1%	17.6%
移動手段の確保	16.6%	15.7%